

アグリ・フード 2017・秋 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT * AGRI



Finance

『事業性評価融資』の
ご案内・事例紹介

「HACCP資金」の
ご案内・事例紹介

農と食の連携・農業参入を
支援します

Prize

2017年度「アグリフードEXPO
輝く経営大賞」決定

東日本エリア 有限会社ジェリービーンズ
西日本エリア 農事組合法人秋香園

Report

第12回「アグリフードEXPO
東京2017」開催速報
出展者1問1答

Research Report

HACCP導入へ意欲高まる
2016年下半年期 食品産業動向調査



開催の概要については19ページをご覧ください。
<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

輝く経営大賞	2017年度「アグリフードEXPO輝く経営大賞」受賞者決定 …………… 3
事業性評価融資の事例紹介	株式会社福仁畜産、農事組合法人南ひだ羽根ファーム …………… 6 村上広貴さん恵美子さん、株式会社ひらまつ …………… 7
農業参入の事例紹介	株式会社ナリタヤ、岡山フードサービス株式会社 …………… 8
HACCP導入の事例紹介	有限会社光食品、株式会社万福 …………… 9
農業経営アドバイザー	「農業経営アドバイザー」のご紹介 …………… 10 活用事例 株式会社ライズ・イン …………… 11
アグリフードEXPO	第12回「アグリフードEXPO東京2017」開催結果 …………… 12 出展者1問1答 …………… 13
公庫調査レポート	2016年下半年期 食品産業動向調査 …………… 14
攻めの経営展開	「事業性評価融資」のご案内 …………… 16
農業参入	農と食の連携、農業参入を支援します …………… 17
HACCP資金案内	HACCP資金のご活用の手引き …………… 18
アグリフードEXPO	第11回「アグリフードEXPO大阪2018」出展のご案内 …………… 19
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内 …………… 20

- 表紙写真／「アグリフードEXPO東京2017」の会場を視察される齋藤健農林水産大臣
- 撮 影／河野 千年、2017年8月23日

アグリフードEXPO輝く経営大賞

		受賞者
大賞	東日本	千葉県 有限会社ジェリービーンズ 代表取締役 内山 利之さん
	西日本	福岡県 農事組合法人秋香園 理事長 山口 茂徳さん
優秀賞	東日本	北海道 有限会社岩瀬牧場 代表取締役 岩瀬 剛巳さん
	西日本	三重県 株式会社小林農産 代表取締役 小林 光男さん
	西日本	鹿児島県 株式会社オキス 代表取締役 岡本 孝志さん



左から、有限会社ジェリービーンズ代表取締役 内山利之さん
農事組合法人秋香園理事長 山口茂徳さん

2017年度の「アグリフードEXPO
輝く経営大賞」が決まりました。

地域の農業・食品産業の担い手として
ふさわしく、「アグリフードEXPO」への
出展をきっかけに、優れた経営を
実現している経営体を表彰するもの
です。

日本公庫農林水産事業(旧農林漁
業金融公庫)が2005年度に創設し、
全国各支店から候補者の推薦を受け、
社外の有識者による選定委員会が決
定します。

「アグリフードEXPO東京2017」会
場内で表彰式を行いました。



左から、株式会社オキスマーケティングディレクター 岡本珠生さん
株式会社小林農産取締役社長 小林秀行さん
有限会社岩瀬牧場代表取締役 岩瀬剛巳さん

大賞

東日本エリア

有限会社ジェリービーンズ

(千葉県香取郡多古町)

代表取締役 内山 利之さん

経営概要:養豚経営(母豚1,800頭)。飼料や飼育方法を追求した自社ブランド「元気豚」の生産から味付け肉、シュウマイなど加工・販売まで手掛ける。生産・加工・販売の部門別管理を徹底し、企業の経営を実践。

EXPO出展回数:4回(東京4回)

■受賞のポイント

- 養豚部門の生産拡大と並行して、ハンバーグ、ギョーザなど豚肉加工部門を強化し、EXPOを活用して販路を拡大している。
- 食の簡便化志向に対応して弁当や惣菜を充実させるなど商品ラインナップを工夫し、直営店で消費者との交流も重視。

■内山さんの言葉

アグリフードEXPOでは、バイヤーさんに当社のこだわりを説明し取引先が増えていきました。また、来場者の意見は商品開発などの参考になることも非常にありがたく感じています。今回の受賞を機に、さらに自社ブランド「元気豚」の生産拡大に取り組んでいきます。



大賞

西日本エリア

農事組合法人秋香園

(福岡県三潴郡大木町)

理事長 山口 茂徳さん

経営概要:ブナシメジを中心に年間1,230tのキノコを出荷する。JGAP取得の他、定期的な品質管理点検を行うことで品質を維持・向上。台湾、香港、シンガポールに輸出をしており、台湾ではシメジ生産の技術指導も行う。

EXPO出展回数:21回(東京11回、大阪10回)

■受賞のポイント

- 21回全てのEXPOに出展し、量販店や外食、中食業者への販路を開拓。課題であった夏場の売り上げ増加を実現。
- 共同販売やキノコ種菌改良などで地元キノコ生産者と連携し、自社経営の改善だけでなく地域農業の活性化に貢献。

■山口さんの言葉

アグリフードEXPOではさまざまなバイヤーさんと商談し、九州以外への出荷が増えています。福岡県内の農業者からも多くのお祝いの言葉をいただき、同業者からは「キノコ業界が厳しい時期に今回の受賞は非常に勇気が湧いてきた」と言ってもらいました。



優秀賞

有限会社岩瀬牧場

東日本エリア

(北海道砂川市)

代表取締役 **岩瀬 剛巳さん**

経営概要:酪農経営(成牛200頭)。搾乳から乳製品加工まで原料の流れを一方通行化して衛生管理を徹底している。

EXPO出展回数:10回(東京9回、大阪1回)

■受賞のポイント

- 早くから6次産業化に取り組んでおり、直営レストラン運営など経営を多角化。放牧酪農により遊休農地解消にも貢献。
- EXPOをきっかけに首都圏への販路拡大や新商品開発を活性化。さらに関西圏への進出や海外輸出も計画中。



優秀賞

株式会社小林農産

西日本エリア

(三重県多気郡明和町)

代表取締役 **小林 光男さん**

経営概要:200haで主食用米を中心に加工用米やジャガイモを生産。醤油餅や玄米菓子など、6次産業化にも取り組む。

EXPO出展回数:9回(東京5回、大阪4回)

■受賞のポイント

- 後継者の就農を機に経営面積を5年間で4倍(50→200ha)に拡大し、近隣農家からの集荷も増加して大きく成長。
- GPS機能搭載のトラクターなど最新技術を駆使して作業効率化を徹底し、価格競争力のある米の販路をEXPOで拡大。(写真は後継者で息子の秀行さん)



優秀賞

株式会社オキス

西日本エリア

(鹿児島県鹿屋市)

代表取締役 **岡本 孝志さん**

経営概要:キャベツ、ゴボウなど100haで野菜生産。加工販売、アンテナショップ、レストランの運営、輸出にも取り組む。

EXPO出展回数:8回(東京5回、大阪3回)

■受賞のポイント

- ゴボウ茶、レンコンパウダーなど乾燥野菜を中心に次々と新商品を開発し、EXPOで販売先を開拓して売り上げ増加。
- 自社生産した大麦若葉を独自技術により、乾燥調製した商材は青汁原料などとして取引先から高評価を得ている。



選定基準

優れた経営能力、技術力、実績を有するとともに、アグリフードEXPO(東京・大阪)への出展をきっかけに、売り上げ増加、販路拡大、消費者ニーズの把握、商品開発などを実現した経営

選定委員(順不同、敬称略)

大泉 一貫(選定委員会会長)／宮城大学名誉教授 青山 浩子／農業ジャーナリスト 梅本 雅／農研機構中央農業研究センター所長
荘林 幹太郎／学習院女子大学国際文化交流学部教授 藤田 毅／有限会社フジタファーム代表取締役
松田 恭子／株式会社結アソシエイツ代表取締役 森 剛一／アグリビジネス・ソリューションズ株式会社代表取締役、税理士

事業性評価融資の取り組み

事例紹介①

規模5倍で企業酪農

株式会社福仁畜産

代表取締役 福田 貴仁さん
(北海道釧路市)

DATA

業種 酪農 経産牛 200頭
ご利用額 5億円
使いみち 牛舎などの施設建設、乳牛導入費



「地域と連携しながら発展を目指したい」と、語る福田さん

「農業には大きな可能性とチャンスがある」と、2011年に新規就農した福田さんは、酪農経営して5年たち、経営が軌道に乗ってきたことから、経産牛を45頭から240頭に増やすことを計画しました。

資金調達について地元金融機関に相談し、日本公庫を紹介された福田さんは、ビジョンシートに「地域の農業を守る」という理念の実現に向けた規模拡大などの事業内容を記載しました。日本公庫は規模拡大に伴い必要となる従業員管理の重要性などをアドバイスし、福田さんの管内トップクラスの生産技術を有する技術力の高さを評価しました。

スーパーL資金を利用し、新しい牛舎で生産を開始した福田さんは、「日本公庫のアドバイスを経営管理に活かしたいと考えています」と、語りました。

事例紹介②

地域農業守る積極投資

農事組合法人南ひだ羽根ファーム

代表理事 都竹 盛夫さん
(岐阜県下呂市)

DATA

業種 稲作 34ha
ご利用額 1,400万円
使いみち コンバイン、トラクター購入費用



「羽根は一家」をモットーに頑張ります」と、都竹さん(前列左端)

南ひだ羽根ファームは高齢化や担い手不足が進む羽根地区で地域農業の維持・発展のため、2016年1月に設立されました。

低コストの生産と大規模化による持続可能な農業経営の確立を目指しており、それらに必要な高性能機械の導入資金を日本公庫に相談しました。公庫は、明確な経営ビジョンの下、地区内構成員の意思をまとめ、関係機関とも緊密に連携し事業を進めていることから「経営者能力」「経営戦略」を評価。さらに、新設法人による設備投資だったため、規模拡大と共に米の販売戦略を立てる必要があることをアドバイスしました。

設備投資にスーパーL資金を利用した南ひだ羽根ファームの都竹さんからは、「相談時に公庫から受けたアドバイスを経営に活かしていきます」との抱負が寄せられました。

事業性評価融資の取り組み

事例紹介③

リスク検討し作目転換

村上 ^{ひろ} ^き 広貴さん 恵美子さん
(愛知県豊橋市)

DATA

業 種 施設野菜 ハウス27a
ご利用額 7,800万円
使いみち ハウス建設費用



「ハウスも完成し、これからが本番です」と、村上さん親子

恵美子さんはハウスで薬物野菜の生産をしていますが、2016年に長男の広貴さんが種苗会社を退職し、後継者として就農しました。広貴さんは収益性や生産量低下に課題のある薬物野菜から、地元でブランド化されている高糖度ミニトマトへの作目転換を目指し、必要なハウス建設資金を農協に相談したところ、日本公庫を紹介されました。

新規就農し、未経験の作目を生産するというチャレンジに向け、広貴さんはJA部会や地域の研究会に加入して技術水準を上げることを課題に示しました。日本公庫は広貴さんの技術習得を含めた「経営者能力」などを評価。

広貴さんはスーパーL資金を活用し最新鋭温室を建設。外部雇用を確保し計画的に生産をする必要があるとの日本公庫からのアドバイスを胸に、早期の安定生産を目指しています。

事例紹介④

子牛自賄いへ繁殖5倍増頭

株式会社ひらまつ

代表取締役 平松 正弘さん
(鹿児島県鹿屋市)

DATA

業 種 肉用牛(肥育)2,500頭(繁殖)900頭
ご利用額 5億円
使いみち 繁殖素牛の導入・育成費用



「低コスト生産の一貫経営を目指します」と、平松さん

県内有数の大規模畜産経営である株式会社ひらまつは、社内に繁殖部門を設け子牛の一部を自社調達してきました。全国的に繁殖経営農家が減少し、子牛価格が高騰する中、平松さんは子牛相場に左右されない経営とするため繁殖牛の増頭を計画し、その資金調達を日本公庫に相談。日本公庫は経営ビジョンシートに掲載された中間管理職の育成や若いスタッフの能力向上の課題について、役割分担の明確化や経営の見える化などのアドバイスをを行いました。その上で、平松さんが一代で築き上げた経営者能力の高さと事業動機、事業実施のタイミングを評価しました。

スーパーL資金を活用して繁殖牛を200頭から900頭に増頭した平松さんは「今後1,000頭に拡大し、素牛の外部導入を行わない低コスト生産の一貫経営を目指します」と目を輝かせました。

フードバリューチェーンの強化 農業参入を支援

事例紹介①

小売の強み活かす販売戦略

株式会社ナリタヤ

代表取締役社長 菊川 一平さん
(千葉県印旛郡栄町)

DATA

業種 小売業、野菜 2ha(ナリタヤ農園)
ご利用額 2,500万円
使いみち 農地取得

千葉県内で食品スーパーを14店舗展開する株式会社ナリタヤは、食の安全・安心を求める消費者ニーズが高まる中で、新鮮なカボチャなどの野菜を自社調達するために農業参入を計画。2017年に農業法人として株式会社ナリタヤ農園を立ち上げ、新規就農に必要な農地取得について地元行政や地元金融機関、日本公庫に相談しました。

今回事業は新たに農地を取得して、農薬は使わず、化学肥料はできるだけ使用しない栽培計画を立て、慎重に検討。販売面では小売業の強みを活かせると判断し、スーパーL資金を利用しました。

菊川さんは、「健康的な食生活を提案する企業として、自社農園で生産した安全・安心な野菜をお客さまへ提供できるよう頑張ります」と、意欲を述べられました。



「地域の活性化と地域社会に貢献することがモットーです」と、菊川さん

事例紹介②

ブランド鶏を本格生産する

岡山フードサービス株式会社

代表取締役社長 岡山 克巳さん
(大阪府大阪市)

DATA

業種 食肉卸売業、飲食業、養鶏
ご利用額 6,000万円
使いみち 鶏舎建設など



「自然の恩恵に感謝し、食文化に貢献し続けます」と、岡山さん

食肉卸売業、飲食業を営む岡山フードサービス株式会社は2013年に農業参入し、養鶏を開始しました。150～180日間という超長期で飼育する自社ブランド「大摩桜」という鶏の開発に成功。

その食味の良さから販売先より増産要請を受け、本格的な生産拡大に踏み切るため新たな鶏舎建設などを計画し、日本公庫に相談しました。

事業計画を作成し、今後の飼養計画や収支などを日本公庫と共に慎重に検討した結果、事業の見通しが立ったことから、公庫資金を利用しました。

岡山さんは「大摩桜を安定的に生産することで、自社ブランドの浸透を図り、おいしさを消費者に届けられるよう努めていきたい」と、熱く語ります。

衛生・品質管理向上に取り組む食品製造・加工業者の皆さまへ

事例紹介①

衛生管理を強化し信頼構築

有限会社光食品

代表取締役 嶋田 光宏さん
(茨城県神栖市)

DATA

業 種 豆腐・油揚げ製造業
使いみち 新工場建設

豆 腐・油揚げ製造業を営む有限会社光食品は、国産の昆布などを原料にしたがんもどきや厚揚げの製造・販売を行っています。

食品に対する安全・安心への社会的要請が高まる中、従来の衛生管理手法に限界を感じ、新工場の建設を計画。HACCPによる衛生管理手法を導入することとし、資金調達について地元金融機関と日本公庫に相談しました。

HACCP導入に当たり、嶋田さんをリーダーとするプロジェクトチームを編成。製造工程中の潜在的な危害の洗い出しや管理基準の設定など衛生・品質管理の改善を踏まえた高度化計画を作成し、日本惣菜協会からの認定を受けて、日本公庫のHACCP資金を利用しました。

厳格な衛生管理に取り組んでいる新工場は、見学に来た取引先や商談先からの評判も良く、今後も一層の信頼確保に努めていきます。



新工場では清浄度別の区分分離を行う隔壁、埃対策のための空調整備を行っている

事例紹介②

給食工場新設で安全性向上

株式会社万福

代表取締役社長 嶋山 誠志さん
(大阪府大阪市)

DATA

業 種 給食事業
使いみち 給食工場の建設

2017年1月に完成した神戸御影工場。1日約7,000食の供給体制を整備した

株 式会社万福は、一般企業や工場向け、保育園や中学校など学校向けに各種給食や弁当を提供しています。2016年、神戸市中学校給食の受注を機に、同市内に給食工場の新設を計画し、資金調達について地元金融機関と日本公庫に相談しました。

HACCP導入に当たり、食品の安全性の向上と品質管理の徹底に対する社会的要請の高まりを踏まえた高度化計画を作成しました。日本弁当サービス協会からの認定を受け、HACCP資金を利用して鉄骨造2階建て延べ1,591㎡の新工場を建設し、HACCPによる衛生管理体制を構築しました。

これからも子どもたちへ安全・安心な給食の提供を続けるとともに、雇用創出や神戸市産米など地元農産物の活用を通じて、地域の活性化にも積極的に貢献していきます。

経営改善に取り組む農業経営者の皆さまへ

『農業経営アドバイザー』をご紹介します

農業経営アドバイザーは、農業経営者の良き相談相手として、農業の特性を理解している専門家がその専門性を活かし、経営の発展に向けたコンサルティングを行っています。次のページで活用事例をご紹介します。

農業経営アドバイザーとは？

農業経営の発展に寄与することを目的に、農政や農地制度、農業簿記、労務管理など多岐にわたる科目の試験に合格した農業経営への総合的で的確なアドバイスを実践できる専門家です。

どんなときに活用できるの？

財務内容をはじめ、法人化、労務管理、マーケティング、事業継承など、皆さまからの幅広いニーズに、各専門分野のアドバイザーが柔軟に対応しますので、ご活用ください。

どんな人がアドバイザーなの？

日本公庫の職員をはじめ、税理士、公認会計士、中小企業診断士、民間金融機関職員、農協職員など、全国4,200人以上の方々が一括してアドバイザーの試験に合格しています。それぞれの専門性を活かして、皆さまをトータルサポートします。

どこに相談すればいいの？

2016年度に、アドバイザー活動のより一層の推進を図るため、各都道府県(沖

縄を除く)に「アドバイザー連絡協議会」を設立しました。こちらにご連絡いただければアドバイザーのご紹介が可能ですので、お住まいの都道府県の連絡協議会へお気軽にご相談ください。

ホームページのご案内

「アドバイザー連絡協議会」は、ホームページ(<https://www.jfc.go.jp>)へアクセスし、トップページ下方にあるバナー「農業経営アドバイザーのご案内」をクリックしてください。

コンサルティングを希望される方は、ご案内の下方「全国の農業経営アドバイザー一覧」をクリックし、「お住まいの都道府県」をクリックしてください。



◀こちらからも「お住まいの都道府県」へアクセスできます。

6次産業化で高収益経営を

相談者

株式会社ライズ・イン

代表取締役 押井 秀勝さん
(山形県鶴岡市)

DATA 業 種 稲作 6ha、加工、米集荷販売



2016年「五ツ星お米マイスター」に認定されました

鶴岡市内で水稻生産と集荷販売および精米の加工販売を行っている株式会社ライズ・インはこれまで玄米を中心に出荷をしていました。

農業経営アドバイザーより

押井さんからのご相談を受け、直接販売による高収益経営の実現と共に、出資による財務内容の改善が必要であると感じていました。

そこで、経営課題を明確にするため、押井さんからの事業計画を基に「アグリビジネス育成投資会社」からの出資などによる資金調達を提案しました。

販売面では、県農業支援センターに協力を依頼しました。センターでは6次産業化に取り組む総合化事業計画の作成支援を行った他、商品パッケージやホームページの改善などのアドバイスを実施してくれ、多方面からサポートができたと感じています。

しかし、2014年度の米価下落の影響を受け、精米した米を直接販売することで収益率を改善させる必要があると感じ、たびたび訪問を受けていた日本公庫職員で農業経営アドバイザーでもある福元さんに相談しました。

最大の課題は販路の確保でした。押井さんは「福元さんから、関係機関の紹介を受け、販売面だけでなく金融面や個別商談会・輸出セミナーへの招待、6次産業化による高付加価値化、出資による財務内容の改善の提案など多方面からサポートしていただきました」と、うれしそうに語ります。

「アグリフードEXPO」などの商談会では、冠婚葬祭の引き出物として精米した小ロットの真空パックが人気で、バイヤーとの取引も実現できました。これからは、輸出を視野に新商品開発に取り組んでいきたいと考えています。

また、輸出にも興味を示す押井さんに、日本公庫のトライアル輸出支援事業の活用もすすめています。

お客さまが抱えている課題は、一面的ではなく、多面的なものが多く、今回のように多くの関係者を巻き込むことで総合的な支援が可能になります。農業経営アドバイザーをどんどん活用してほしいと思います。

日本公庫山形支店(当時)
現・千葉支店

福元 毅

モットー：プラスアルファの
仕事をする



現場報告

国産にこだわり、農と食をつなぐ

プロ農業者たちの国産農産物展示商談会

—アグリフードEXPO東京2017—

8月23日(水)～24日(木)に東京ビッグサイト(東京都江東区)で開催。今回は、全国から703の農業者・食品製造業者・6次化支援技術を提供する事業者が出展、2日間の来場者は13,000人を超えました。会期中の商談件数は昨年を上回り、商談引き合い件数は過去最多となりました。会場では、専用の商談スペースや、ブース近くに設けた「ビジネスラウンジ」「フリー商談スペース」で活発な商談が行われました。出展者の皆さま、ありがとうございました。

開催結果

■出展者数：703先

■登録来場者数：13,247人

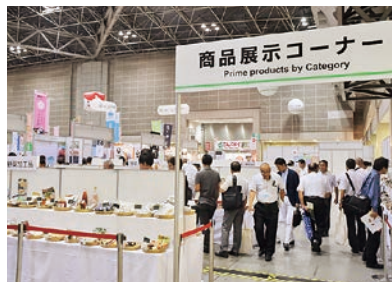
※2日間にわたってご来場いただいた方は初日のみカウントしています。

■会期中商談件数：44,689件

■商談引き合い件数：7,600件

注1)本集計は、出展者から提出いただいたアンケート結果に基づくもの

注2)商談引き合い件数:商談件数のうち、商談会終了後も継続して商談を行う予定の件数



出展者1問1答

出展者の皆さま、ご協力ありがとうございました。

株式会社上原園

(栃木県／モヤシ、カット野菜)

営業部 太田 毅さん

Qディスプレイは、色とりどりの野菜が並んで、とても目を引きまます。どういった工夫を？

「当社の主力商品であるモヤシ以外に、秋、冬に向けて鍋用商材や、新商品の展示スペースを大きくとり、たくさん並べました。インパクトがあり、また、バイヤーさんに手軽に手にとってもらえると考えます」



カップごと振るとすぐに浅漬けができる新商品「どこでもフリフリやみつきベジ」と手作業で袋詰めをする「寄せ鍋野菜セット」

南薩食鳥株式会社

(鹿児島県／食肉加工)

顧問 石橋 第一郎さん

Q「博多かしわ水炊き」は味わいのある缶詰ですね。商談はどのように進めているのですか？

「おいしさを分かってもらうため『博多かしわ水炊き』は濃い目につくりポットで用意、炭火焼き鳥はIHコンロとフライパンで温め試食、試飲していただいています。開発したアミノ酸無添加のスープを『博多かしわ水炊き』と共にお渡ししており、後日、フォローする予定です」



70年以上の歴史ある「博多かしわ水炊き」は鶏肉と塩とアミノ酸だけを原料としている

有限会社ドリームヒル

(北海道／酪農、乳製品加工)

営業課長 徳武 宏征さん

Qシックでおしゃれなアイスクリームですね。商談は順調ですか？

「1,400頭の牛たちを1日3回ロータリーパーラーで搾乳する北海道で出荷乳量が一番多い牧場で、量に対応することができます。ホテル、高級スーパー、またOEMとして野菜やお茶の生産者など半日だけで50社以上の方とお話できました」



販路を道外に広げる目的で参加。一押しアイスクリームは、「十勝純ミルク」と語る

2016年下半年 食品産業動向調査

HACCP導入へ意欲高まる

日本公庫が実施した食品産業動向調査で、HACCP導入には8割を超える企業が関心の高さを示しました。他方で、導入コストが課題となっていることも明らかになりました。

HACCP導入に意欲的な傾向

食品製造業でのHACCP導入への取り組み状況を聞いたところ、33.4%の企業が「導入している」と回答しました(図1)。また、「数年内に導入予定である」が17.1%、「制度化の内容によっては導入を検討する」が32.4%で、これらを合わせると、食品製造業者の82.9%がHACCP導入に意欲的であることが分かりました。

前回調査(2016年1月1日時点)では、「導入している」が37.5%、「数年内に導入予定である」が7.8%、「将来的には導入予定である」が27.5%で、これらを合わせると72.8%でした。

回答の一部項目が異なるため単純比較はできませんが、今回の調査では導入に意欲的である企業の割合が、前回調査に比べ10.1%増加しており、HACCP導入へ関心が高まっていることが分かります。

コスト負担が導入の課題

HACCPを「導入している」または「導入予定である」と回答した方に、HACCP導入または導入予定の契機について聞いたところ、「異物混入などの食品事故を契機とする消費者の意識向上」が41.8%、「取引先からの要請」が40.6%、「HACCPに関する制度改正」が34.4%と続きました。

政府によるHACCP制度化の議論が進む中、制度化を待たずに消費者意識の向上や輸出先を含めた取引先からの要望に基づいて自主的に導入、または導入を検討している

企業が多いことが明らかになりました。

次に、HACCPを導入する際の課題について聞いたところ、「施設・設備の整備(初期投資)に掛かる資金」が58.3%、「HACCP導入までに掛かる費用(コンサルタントや認証の手数料など)」が49.2%、「HACCP導入後に掛かるモニタリングや記録管理コスト」が44.7%と続きました(図2)。

このことから、コストの負担が導入の課題とされていることが分かりました。

輸出拡大へ国際的なHACCP認証も

実際に導入(取得)済み、もしくは今後導入(取得)予定であるHACCP関連の認証の種類について聞いたところ、自治体や業界団体による「国内のHACCP認証によるもの」が48.9%と一番多く、FSSC22000やISO22000などの「国際的なHACCP認証によるもの」が29.4%という結果になりました(図3)。

EU(欧州連合)や米国への農林水産物や食品の輸出などでは、国際的なHACCP認証の取得を求められます。輸出拡大を目指す日本の食品産業にとっては、国際的なHACCP認証の導入を増やしていくことが今後の課題と言えます。(情報企画部 山本 晶子)

【調査概要】

調査対象：公庫のお客さまを含む全国の食品関係企業
(製造業、卸売業、小売業、飲食業) 6,975社

実施時期：2017年1月1日

調査方法：郵送により調査票を配布し、郵送で回収
有効回収数：2,446社(回収率35.1%)

うち、製造業1,570社、卸売業603社、
小売業216社、飲食業57社

図1 HACCP導入状況

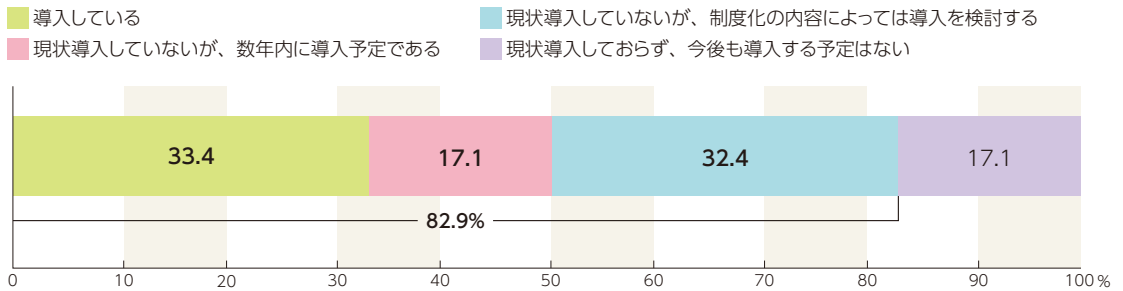


図2 HACCP導入の課題 (複数回答) ※

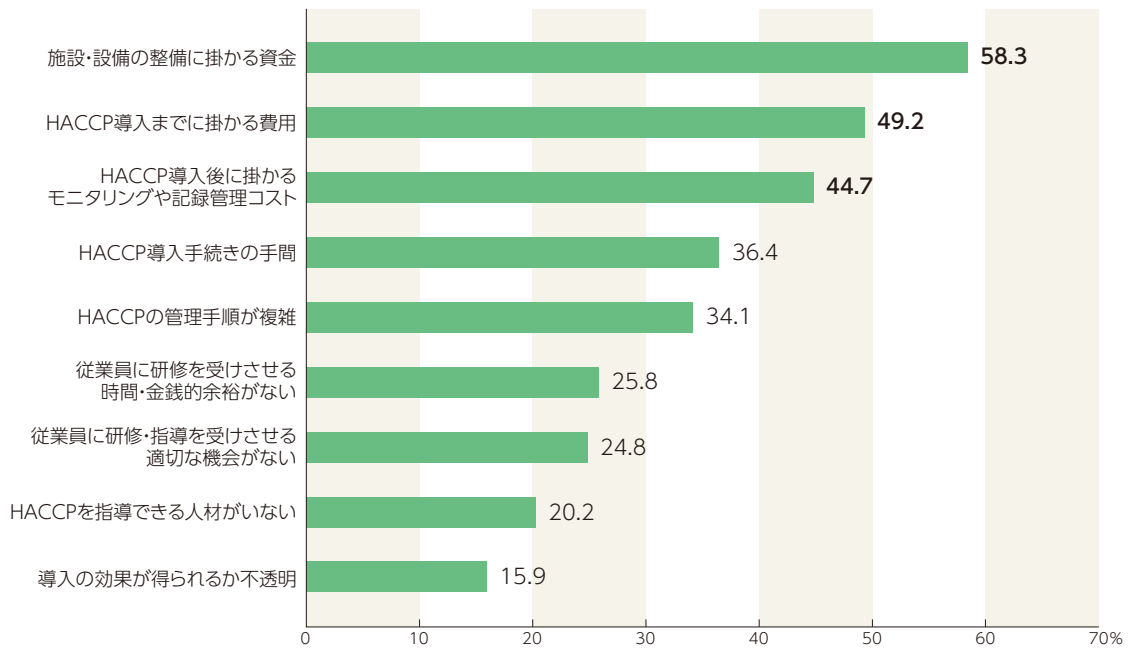
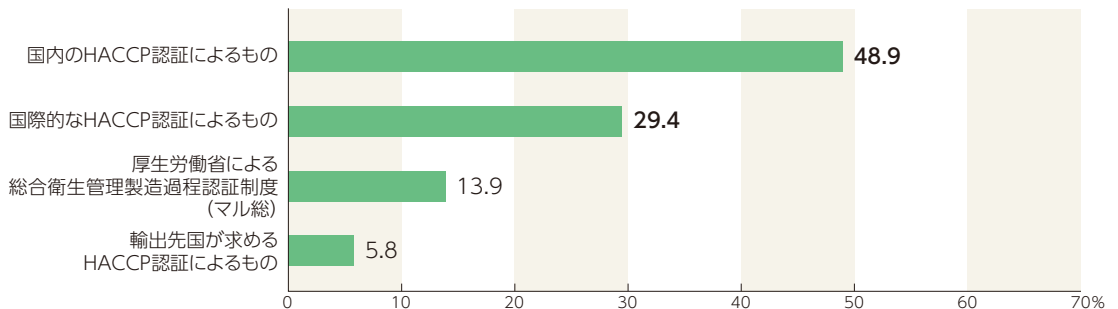


図3 導入もしくは導入予定であるHACCP関連の認証の種類 (複数回答) ※



※HACCPを「導入している」「数年以内に導入予定である」「将来的には導入予定である」と回答した企業に調査

攻めの経営展開に取り組む皆さまへ

『事業性評価融資』のご案内

次代を担う農業の担い手が取り組む攻めの経営展開を支援するため、お客様の「経営者能力」や「経営戦略」を、より積極的に評価する新たな審査スキームとして事業性評価融資を取り扱っています。

* * * * *

事業性評価融資により、ご自身では気付きにくい経営の強みを活かす方法や弱みの打開策を日本公庫と一緒に検討し、課題解決のための提案と融資後の濃密なフォローアップを通じて、経営目標の達成に向けて強力にサポートいたします。6～7ページで活用事例をご紹介します。

事業性評価融資の仕組み

経営者能力(経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹)と、経営戦略(今後の経営展開の根幹)を切り出して評価します。

経営者能力

- 人間力
- 技術力
- マネジメント力
- コミュニケーション力

■ 客観的な評価を行う観点から、評価項目や項目ごとの着眼点を明確化。

経営戦略

- 明確性
- 具体性
- 必要性
- 実行体制

■ 今後の経営戦略の位置付けを明確にした経営ビジョンシートをお客さまが作成。
 ■ 外部・内部環境から経営戦略を分析することで、事業計画に対する課題を洗い出し、課題の解決策をお客さまと検討した上で、経営発展プランを策定。

事業性評価融資の流れ

1 相談

- 経営の悩みなどを公庫にご相談ください。
- **お客さま**
- **外部環境** TPP、農地中間管理機構、災害、鳥インフルエンザ・口蹄疫の発生 など
 - **内部環境** 法人化、6次産業化、経営継承、農地の分散解消 など

2 経営ビジョンシートの作成・提出

- **お客さま** 強み・課題の抽出、将来ビジョンなどをお客さまご自身で経営ビジョンシートに整理してご提出いただけます。

3 事業性評価書のフィードバック(事業性の評価)

- **公庫** 経営ビジョンシートを基に、経営課題などについて事業性評価書に取りまとめ、お客さまにフィードバックします。

4 経営発展プランの作成・提出(融資決定・契約の締結)

- **お客さま** 事業性評価書を踏まえ、今後の経営戦略と戦略を実施する上での課題や具体的な行動計画をお客さまと
- **公庫** 公庫と一緒に検討し、経営発展プランに取りまとめさせていただきます。

5 融資後の経営支援

- **公庫** 経営発展プランの実現に向けて、販路開拓・マッチング・経営診断など、融資以外の経営支援を行います。

(注)ご留意いただきたい事項

- *事業性の評価は通常の審査に加えて実施するもので、事業性の評価結果のみで融資の可否を判断するものではありません。
- *資金ごとに対象者・用途などの要件があります。詳しくは、本冊子巻末掲載の日本公庫各支店にお問い合わせください。

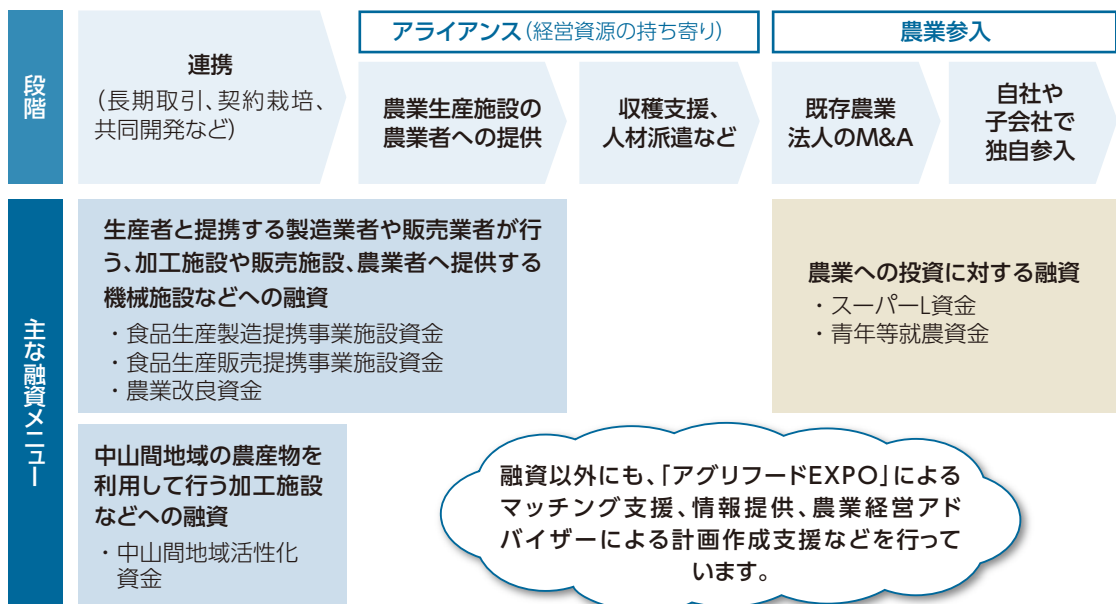
フードバリューチェーンの強化

食と農の連携、農業参入を支援します

東京2020オリンピック・パラリンピックや「持続可能な開発目標(SDGs)」の国連採択など、持続可能性に配慮した食材調達の社会的要請が高まっています。また、食品企業にとっては消費者ニーズの高い国産農産物の安定調達が課題となっています。こういった背景事情から、契約栽培など食品企業と農業者の連携や、食品企業による農業参入の取り組みが進展しています。

日本公庫は契約栽培や資本提供、さらには農業参入へと、食品企業が農業へ接近する各段階で、融資などにより支援しています。8ページで活用事例をご紹介します。

食品企業による農業への接近



農業参入に利用できる、スーパーL資金とは

ご利用いただける方	認定農業者	融資期間	25年以内(うち据置期間10年以内)
資金の使いみち	農地および施設・機械の取得や長期運転資金など、農業経営改善計画の達成に必要な資金	融資限度額	個人 3億円(特認6億円) 法人10億円(特認20億円)
		金利(年) (2017年8月21日現在)	0.2%(融資期間10年の場合)
		担保・保証	ご相談の上、決めさせていただきます

*審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。

*各融資制度の詳細の取り扱い、本冊子巻末掲載の日本公庫各支店にお問い合わせください。

衛生・品質管理向上に取り組む食品製造・加工業者の皆さまへ

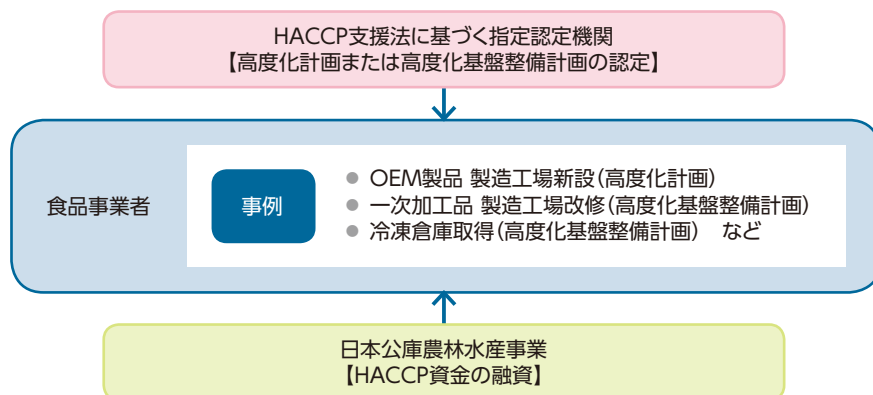
HACCP資金ご活用の手引き

EU、米国をはじめ、HACCPの考え方による衛生管理が国際的にも主流となってきており、輸出促進の観点からも対応が求められています。そのため、製造・加工の工程管理システムであるHACCPの重要性がより一層増しています。

* * * * *

HACCP支援法に基づく「食品産業品質管理高度化促進資金(通称:HACCP資金)」は、HACCP導入のための施設整備や、導入の前段階における衛生・品質管理のための施設整備などにご利用いただいています。9ページで活用事例をご紹介します。

HACCP資金のご融資イメージ



HACCP資金の概要

ご利用いただける方	食品の製造・加工の事業を行う中小企業者(製造業の場合、資本金3億円以下または常時従業員数300人以下)
資金の使いみち	① HACCPを導入するための施設整備(製造過程の管理の高度化)またはHACCP導入の前段階における衛生・品質管理のための施設整備(高度化基盤整備)など ② ①と併せて一体的に導入する生産施設の整備
融資期間	10年超15年以内(うち据置期間3年以内)
融資限度額	事業費の80%以内または20億円のいずれか低い額
金利(年) (2017年8月21日現在)	2億7,000万円以下 0.20%(11年)~0.35%(15年) 2億7,000万円超および生産施設 0.35%(11年)~0.50%(15年)
HACCP支援法に基づく各指定認定機関の認定対象の食品の種類	食肉製品(ハム・ソーセージなど)、容器包装詰常温流通食品(缶詰、瓶詰、レトルト食品)、炊飯製品、水産加工品、乳製品、味噌、醤油製品、冷凍食品、集団給食用食品、惣菜、弁当、カット野菜、食用加工油脂、油糧種子食品(すりごまなど)、ドレッシング、清涼飲料水、食酢製品、ソース、菓子、乾麺、漬物、生麺、パン、食肉(枝肉・部分肉)、精米

*審査の結果により、ご希望に沿えない場合があります。

*上記以外にも資金をご利用いただくための要件などがあります。

プロ農業者たちの国産農産物展示商談会

第11回「アグリフードEXPO大阪2018」 出展のご案内

アグリフードEXPOでは、全国各地で国産ブランドを担い、魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業者や地元産品を活用した多様なこだわり食品を製造する食品メーカーの皆さまに、広域的な販路拡大の機会をご提供いたします。皆さまからの出展申し込みをお待ちしています。

開催概要

■会期

2018年2月21日(水) 10～17時
22日(木) 10～16時

■会場

ATCアジア太平洋トレードセンター
(大阪市住之江区南港北)

■出展者募集期間

10月2日(月)～11月2日(木)

■募集小間

300小間

■出展対象者

- ①農業者
国内で農業を営む方
- ②食品製造業者
国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者

■出展小間料

通常小間

1小間(2.0m×2.0m) 97,200円(税込)

チャレンジコーナー※

1小間(1.5m×1.5m) 64,800円(税込)

※チャレンジコーナーは「アグリフードEXPO」に初めて出展する農業者限定のトライアルブースです。

■来場対象者

小売業、商社・卸売業・流通業、外食業、中食業・給食産業、食品製造・加工業、健康食品・美容産業、宿泊業(ホテル・旅館業)・旅行業など

■来場方法

当日登録制(一般の方は入場できません)



昨年の会場の様子

お問い合わせ先

■主催事務局

日本政策金融公庫 農林水産事業本部
情報企画部 TEL 03-3270-4116

■運営事務局

エグジビションテクノロジーズ株式会社
TEL: 03-5775-2855
<http://www.exhibitiontech.com/>

公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口
またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

アグリ・フードサポート (2017・秋号)

制作 (株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004
 情報企画部 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
 TEL 03-3270-2268 URL <https://www.jfc.go.jp/>